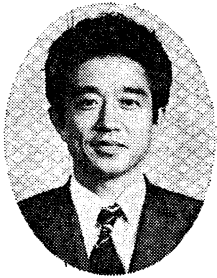


統計の役割

—西ドイツの信頼感の背景—

茨城大学教授 北岡 甲子郎



私は昨年西ドイツ、ボン大学に在外研修をいたしました。1月末羽田を出発、2月、3月は学期末の関係で、スイスとフランスの国境に近いフライブルクにあるゲーテ研究所でドイツ語会話を学びました。研究所は連邦鉄道駅の近くにあり、一方宿舎はそこから市電で東南へ約20

分、カペレ通りの東端、市の郊外といったところにありました。当地の2月は冬の最中、朝7時ごろはまだ暗く、寒々とした町の姿でした。ゲーテ研究所に通いだしてから2週間目、2月11日（月）の朝、カペレ通り市電停留所で、全国公務員ストの為、運休を知らされました。それから約1時間、ライン上流に注ぐドライザム川沿いにとぼとぼと歩き、シュパーベン塔門をくぐり旧市内に入り、大聖堂を眺めながら、フライブルク大学を通り抜けて研究所に辿り着いたのを今でも憶えています。ストは13日まで続き解決しました。当時はドイツに着いてまだ14日目、ドイツ語会話の学習で手一杯、それがどんな意味をもっていたのか判りませんでした。その後、日が経つにつれ、ドイツの事情が判りだしますと、このストライキが大きな意味を持っていたことを知ったわけでありました。

昨年は前年秋の石油ショックをきっかけに各国ともインフレと不況、国際収支の悪化に悩まされた時であります。昨年1年間の消費者物価の平均上昇率は先進国の多くが2ケタ、わが国、イタリアは20%を超えた時であります。西ドイツは7%にとどめましたが、それでもドイツにとっては高率といわれていました。（50年代は年平均1.9%、60年代労働力不足期も2.5%）ドイツ国民には物価に対するアレルギーがあります。第一次、第二次両大戦を通じ、インフレの脅威を深く味わい、インフレこそ庶民を苦しめる元凶であると確信しています。ドイツ人にとってインフレは物の値が上るのではなく、自己の所持する貨幣の値が下るといった感覚が行きわたっています。従って政府の財政金融政策でも経済成長率を考慮する前に、真先に国民を苦しめるものとしてインフレを捉え、その抑制に全力投球しています。そして各界の協力を得る為、1967年の経済安定成長促進法に基き、政府、労使双方の代表が「協調行動」の為の懇談会を開き、政府の正確な「経済趨勢データ」のもと、生産計画、資金

等の交渉を協調裡に自主決定する仕組みをもっているのです。

昨年初め賃金協約交渉の先陣をきったのが公務員労組でした。当時ブランド政権はインフレを抑えこむべく公務員労組に賃上げ自慎を懇請、政府の施策への協力を呼びかけていました。しかし労組側は各国の大幅な物価上昇をみて、ドイツにもその影響が及ぶと予想し、15~16%の賃上げを要求、2月ストに突入、11%アップを獲得したのです。その後各産業労組も同等の賃上げを実現しました。このことは当時のドイツの物価上昇率と対比して、不当の高率となり、失業率の増大と不況深化の一因となったことは事実であります。

今年2月、ノルトライン・ヴェストファレン地区金属労組と、公務員労組の賃金協約交渉は実に平穩裡に妥結しました。（前者6.8%、後者6%プラス一時金100マルク）いずれも過去1年間の消費者物価上昇率7%とほぼ一致するものであります。これには昨年の交渉で、政府の景気予測とデーターが非常に正確であったのに対し、労組側の賃上げ率が多分に思惑的な予想に基づいていたことへの大きな反省があったからだといわれています。そしてその根底には政府統計の正確さに対する各界からの信頼と協調が存していたからであります。戦後西ドイツ連邦国家に対する国民の信頼と協調は、正確な資料を基礎としたうえで新しい国家理念を掲げているところにあります。国家は労使いずれの側に偏することなく、これら諸階級の利害、対立から超越し、常に全国民的立場から、協調と信頼の上に立つ社会の建設に努めてきました。「社会国家」というのはこの目標を掲げた国家形態を現わしています。連邦政府の一翼を担った社会民主党（SPD）が1959年、バード・ゴードスベルクの大会で階級政党から国民政党への脱皮を宣言し、ドイツ労働組合総同盟（DGB）が1963年、デュツセルドルフ大会で綱領にある社会化の要求を取り下げ、現体制内労働組合の立場を表明し、労使パートナーとしての「共同決定」（経営参加方式）路線をかかげましたのも、そして政府、労使双方による「協調行動」の懇談会を催し、全国民的立場に立って、信頼と協調裡に経済全体の運営を進めんとしているのもその現われであります。庶民はこの政府の態度に対して信頼と協力を惜しみません。昨年のエネルギー節約運動もその現われでした。あのフライブルクで経験した市電ストの背景にこのような事実があったことを学んだ次第です。（1975.8）